

北九州高速鉄道株式会社

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

2 設立年月日

昭和51年7月31日

3 代表者

代表取締役社長 齊藤 淳

4 資本金

3,000,000千円

5 北九州市の出資金

3,000,000千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6人	0人	2人	4人
常 勤	3人	0人	2人	1人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	110人	0人	0人	110人

7 市からのミッション

公共交通機関として重要な役割を担う北九州モノレールの安全・正確・快適な管理運営を行うとともに、経営を安定化させる。

II 令和元年度事業実績

開業から35周年を迎えた当期において、引き続き、お客さまの安全、正確、快適、利便性の向上に努めてきた。当期も「地域との連携」に取り組むとともに、10月実施の消費税増税に伴う運賃改定及びシルバーパスの料金値上げと併せた新たな施策として、一日乗車券やマタニティ割引切符の発売、運転免許を返納したシルバーパス利用者への特典付与を開始するなど利用促進を図った。

当期の営業概況については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、期末にお客さまの利用状況に影響が出始め、輸送人員はそれまで好調に推移していたものの減少に転じた。なお、開業からの輸送人員は期末には3億9,520万人となった。

営業収益については、広告料等の増加により運輸雑収が前期を上回ったが、輸送人員の減に伴い運輸収入が減少したため、全体として前期を下回った。

営業費については、期末の退職給付債務の増加に伴う人件費の増加や運賃改定実施に伴う駅務機器改修費用の発生等により前期を上回った結果、営業損益は損失となった。

営業損益に営業外損益を加えた経常損益は、期末の経費削減効果もあり利益を計上した。

なお、当期純損益は、駅務機器のネットワーク更新に伴う除却損の発生により損失となった。

当期の輸送人員は、1,240万人（前期比8万人、0.7%減）となり、一日当りの乗車人員は、33,883人（前期比321人、0.9%減）となった。

定期外利用客は、633万人（前期比13万人、2.1%減）となった。

定期利用客は、前期を上回る607万人（前期比5万人、0.9%増）となった。通勤定期利用客は、361万人と前期とほぼ同数となった。通学定期利用客は、146万人（前期比0.7万人、0.5%増）となった。シルバーパス利用客は、100万人（前期比4万人、4.6%増）となった。なお、当期末の有効枚数は1,262枚。また、IC乗車券及び定期券（QR乗車券を除く）のIC利用率は、全体の75.8%となっている。

営業収益は、運輸収入が、輸送人員の減少に伴い、21億22万円（前期比2,697万円、1.3%減）となり、運輸雑収が、広告料やコインロッカー収入等の増加により、2億666万円（前期比602万円、3.0%増）となった結果、23億688万円（前期比2,095万円、0.9%減）となった。

営業費は、引き続き経費削減に努めたが、期末の退職給付債務の増加に伴う人件費の増加や運賃改定実施に伴う駅務機器改修費用の発生等により、前期を上回る23億4,735万円（前期比4,512万円、2.0%増）となり、当期の営業損益は、4,047万円の損失（前期比6,607万円、258.1%減）となった。

上記の営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、355万円の利益（前期比8,748万円、96.1%減）となった。

上記の経常損益に特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は、1,961万円の損失（前期比8,072万円、132.1%減）となった。

設備投資については、駅務機器専用ネットワークシステム更新、通信ケーブル新設（企救丘～本社管理棟）、小倉駅構内向け列車無線用受信機設置を実施した。

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	17,424,335,874	(負債の部)	4,419,627,778
流動資産	3,177,250,289	流動負債	893,023,688
現金及び預金	2,796,390,222	1年以内返済予定の長期借入金	76,000,000
未収運賃	103,659,820	リース負債	115,408,800
未収金	24,482,200	未払金	393,609,585
未収収益	417,350	未払費用	6,918,716
貯蔵品	246,400,903	未払法人税等	32,309,400
前払費用	470,726	未払消費税等	35,732,300
未収還付法人税等	5,424,800	預り金	79,182,609
その他	4,268	前受運賃	86,404,088
		前受収益	26,034,010
		賞与引当金	41,424,180
固定資産	14,247,085,585	固定負債	3,526,604,090
軌道事業固定資産	14,118,755,425	長期借入金	996,000,000
建設仮勘定	128,254,000	リース負債	865,508,760
投資その他の資産	76,160	退職給付引当金	462,115,600
その他	76,160	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,198,180,730
		(純資産の部)	13,004,708,096
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	391,279,153
		繰越利益剰余金	391,279,153
		土地再評価差額金	2,741,907,168
資産合計	17,424,335,874	負債及び純資産合計	17,424,335,874

2 損益計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	決 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,306,877,979	
営業費	2,347,349,333	
営業損失		40,471,354
軌道事業営業損失		40,471,354
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	463,748	
雑収入	54,762,574	55,226,322
営業外費用		
支払利息	11,203,000	
雑支出	1,982	11,204,982
経常利益		3,549,986
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	16,095,557	16,095,557
税引前当期純損失		12,545,571
法人税、住民税及び事業税	7,060,717	7,060,717
当期純損失		19,606,288

IV 令和2年度事業計画

《令和2年度の事業計画概要》

将来の設備更新を見据えた新たな「北九州モノレール中期経営計画（2020年度～2024年度）」を実行していくが、これまで以上に増収・利用促進施策や経費削減施策等に着実に取り組み、企業としての発展に努める。

(1) 主な事業

- ① エキマチ化の推進
- ② 沿線事業者、地域との連携
- ③ 学校（大学、高校等）との連携
- ④ 休日定期外乗車人員の確保

(2) 重点施策

- ① 輸送の安全と定時運行の確保
- ② お客様満足度の向上
- ③ 乗車人員並びに収入増施策
- ④ コスト管理の徹底
- ⑤ 人財の育成
- ⑥ お客さまマナーの改善
- ⑦ 中長期設備計画の策定

(3) その他

- ① 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等の活用

V 令和2年度予算

予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,315,125	
営業費	2,295,732	
営業利益		19,393
軌道事業営業利益		19,393
(営業外損益の部)		
営業外損益	33,008	33,008
経常利益		52,401
特別損益の部		
特別利益		
補助金		
特別損失		
固定資産除却損	35,808	35,808
税引前当期純利益		16,593
法人税、住民税及び事業税	15,644	15,644
当期純利益		949

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和2年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	斉藤 淳	
代表取締役専務	柴田 卓典	
取締役	橋口 基	北九州市建築都市局長〔兼任〕
常勤監査役	富増 健次	(株)スタッフライヤー監査役〔兼任〕
監査役	二宮 剛	北九州市建築都市局総務部長〔兼任〕
監査役	藤野 啓介	(株)福岡銀行常務執行役員北九州本部長〔兼任〕

2 市との特命随意契約の状況（令和元年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務	236,557	当該業務は軌道敷そのものを扱う維持補修等工事であり、国の指導（軌道経営者が維持修繕を行う）により維持修繕は軌道経営者である同社が行うこととなっている。（また、事故等発生時の迅速な対応などの面からも同社が行うことが適当であり、さらに同社所有の工作車を使用することで経費削減につながる。）	昇降設備保守点検・修繕	86,185	日立ビルシステム、三菱電機ビルテクノサービス、東芝エレベータ、クマリフト、ダイオード、日本オチス・エレベータ、三精テクノジーズ	随意契約（特命）	昇降設備は、メーカーの設計、施工であり、メーカー独自の機器特性等に対応できなければならない。また、メーカーであれば下記に示す事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が行うため、迅速、確実かつ安価 ②各メーカーの機器構造への最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体制の確立 ⑤責任所在の明確化
			エレベータ監視システム保守・修繕	660	セイコー電子	随意契約（見積合わせ）	
			照明管球及び器具取替	680	門電	随意契約（見積合わせ）	
			清掃業務委託	373	岡崎建工	随意契約（特命）	入札が不調に終わり、随意契約に移行しても金額の折り合いがつかなかった。設計見直しを行う間、前年度契約を取交していた岡崎建工(株)と短期間の契約を結び、駅の美化を保つこととした。
			清掃業務委託	373	岡崎建工	随意契約（特命）	設計の検証を行い、入札までの日数を考慮し、1カ月延長することとなった。
			清掃業務委託	3,768	岡崎建工	指名競争入札	
			信号設備（A-2）保守点検	16,339	親和電設工業	指名競争入札	
			分岐設備取替工事	4,910			
			電磁弁取替	212	親和電設工業	随意契約（見積合わせ）	
			パレコン取替	194			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			分岐器重要部取替分解修繕	20,680	日立製作所	随意契約 (特命)	分岐器機器は㈱日立製作所の設計、施工であるため、その基本的な性能に係わる部分の改良などの機器特性等に対応できるのは㈱日立製作所しかない。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			分岐器設備分解修繕工事	2,170	JR九州エンジニアリング	随意契約 (特命)	当該業務の実施にあたり、北九州市有資格者6社で指名競争入札を実施したが、応札業者が1社しかなく入札不調となった。しかし、当該業務は計画的な修繕を実施しており、また今年度中の竣工が求められることから、唯一の応札業者であり、分岐器の設計・施工において精通しているJR九州エンジニアリング(株)とする。
			ロックシリンダーハネ交換作業	147	JR九州エンジニアリング	随意契約 (見積合わせ)	
			ロックシリンダー内部調査	121	JR九州エンジニアリング	随意契約 (特命)	当該業務は、分岐器設備分解修繕工事に付随した業務のため、その請負い業者であるJR九州エンジニアリングに依頼することで工期短縮及び経費削減が見込まれる。
			ベビコン不具合調査	133	日立産機システム	随意契約 (見積合わせ)	
			ベビコン分解修繕工事	649			
			小倉駅風防ガラス特別清掃	704	JR九州サービスサポート	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎軌道床雨水管高圧洗浄業務	1,350	アフェットプラスワン	随意契約 (見積合わせ)	
			鋼軌道桁肩部樹脂モルタル補修工事	232	タケ工業	随意契約 (見積合わせ)	
			鋼軌道桁肩部樹脂モルタル調査業務	220	タケ工業	随意契約 (特命)	タケ工業(株)は施工に関して特許を有しており、モルタル建設当初から樹脂モルタルの大半を施工している。また、平成7年度以降は樹脂モルタルの補修全般を行っているため、軟化傾向にある樹脂モルタルの特徴や点検要領を熟知しており適切な点検が可能であるため。

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			守恒駅防水補修 工事	1,080	エスケイテクノ	随意契約 (見積合わせ)	
			企救丘駅(上り 線)ホーム幅員調整 工事	216	タルミ	随意契約 (見積合わせ)	
			遊間測定業務	864			
			PC 軌道桁動揺 測定業務	1,408			
			PC 軌道桁軌道 狂い調査業務	1,620			
			PC 軌道桁フィンガ ープレートボルト撤去 取替工事	820			タルミ
			駅舎外壁点検業務	648	ビルド・リペア 技研工業	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎外壁点検業務 その2	270			
			城野駅雨漏り補 修工事	270	工材社	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎外壁点検業務	648	丸栄産業	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎外壁点検業務 その2	1,836			
			企救丘駅軒天井 板撤去工事	324			
			城野駅屋根軒樋 等改修工事	7,099	吉元工務 店	指名競争 入札	
			FPボルト詳細調 査業務	199	計測検査	随意契約 (特命)	令和元年12月14日に発生した走行面FPボルト破断脱落に伴い、早急に破断面調査及び解析を行った。計測検査(株)は長寿命化点検業務等亀裂調査等の実績があり、また、軌道の知識も有し総合的な判断が可能のため。
			香春口三萩野歩 道橋耐震工事に 伴う電気設備	363	志徳電設 工業	随意契約 (見積合わせ)	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
			軌道三項目測定業務委託	9,900	月形	指名競争入札	
			城野駅ホーム先端調査業務	162	月形	随意契約 (見積合わせ)	
			城野駅ホーム先端補修	1,404			
			駅舎外壁緊急点検業務	454	西部産業	随意契約 (特命)	徳力嵐山口駅の外壁落下に伴い、第三者被害の恐れのある片野駅、徳力嵐山口駅の緊急点検を行う。西部産業㈱は、作業員や交通誘導員、高所作業車等の緊急対応が可能で、前年度においても同様な緊急点検を行った経験がある。また、剥落原因となった外壁補修材料等においても熟知しており、緊急処置方法も柔軟に対応できるため。
			駅舎外壁点検業務(その2)	1,296	西部産業	随意契約 (見積合わせ)	
			駅舎外壁点検業務(その3)	540			
			企救丘駅軌道床防水補修工事	704			
			守恒駅鳥害対策工事	454	川口建設	随意契約 (見積合わせ)	
			守恒駅雨漏りによる天井板補修工事	292			
			企救丘駅天井板撤去復旧工事	251			
			企救丘駅天井板撤去復旧工事その2	275			
			連絡通路雨樋補修工事(徳力公団前)	864			
			乗降口スロープ補修工事	194	大同建設	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅(北口)コンコース階雨漏り	97	若佐建設	随意契約 (見積合わせ)	
			雨漏りに伴う天井板張替工事	183			
			連絡通路地上エスカレータ前床石補修工事(北方)	96			
			平和通駅北口天井板補修工事	286	林技建	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路エキスパンションジョイント他補修工事	430			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			且過駅フィルム貼替 工事	86	前川硝子	随意契約 (見積合わせ)	/
			企救丘駅フィルム貼 替工事	121			
			エレベータービッド排 水委託業務	53	角田油業	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路屋根防 水補修工事(徳 力公団前)	773	月形防水 建設	随意契約 (見積合わせ)	
			連絡通路天井補 修工事(徳力公 団前)	748	福嶋建設	随意契約 (見積合わせ)	
合 計	236,557		合 計	177,428			